

南あわじ市下水道事業経営戦略

- 2025 -

(概要版)

南あわじ市 下水道課

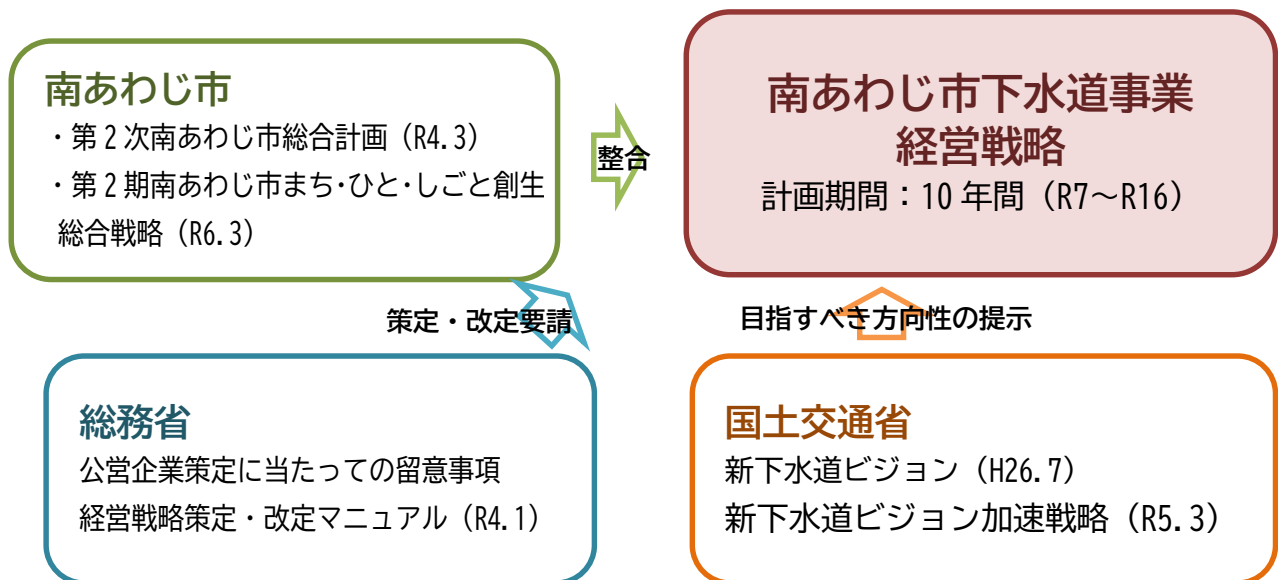
1. 策定の趣旨と位置づけ

下水道は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水の防除などの機能を持っており、産業経済活動を支える市民生活に必要不可欠なライフラインです。我が国の下水道は、高度経済成長期以降、都市化の進展や産業の急速な発達等に伴う衛生問題、水環境問題の解決のため、短期間で急速に整備が進められてきました。その結果、施設ストック量は膨大であり、今後、急速に施設の老朽化が進行し、改築更新需要が年々増加していくこととなり、下水道の役割も「排水・処理」から「活用・再生」への転換を図るため、水循環の健全化に向け諸課題への対応が求められており、下水道事業を取り巻く環境は大きく変化してきています。

こうしたことから、総務省は平成 26 年 8 月に「公営企業の経営に当たっての留意事項」を通知し、下水道事業を含むすべての地方公営企業に対して、将来にわたり安定的に事業を継続していくために、中長期の経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを求めました。

南あわじ市の下水道事業は、平成 21 年度より地方公営企業法の適用を受け、経営状況や財政状態をより明確にし、事業の透明性を確保するため、中長期的視点に立った持続可能な経営の見通しを立てるため、平成 29 年 3 月に『南あわじ市下水道事業経営戦略』を策定しました。

現行の経営戦略の計画期間が令和 8 年度までとなっており、今回、中間見直しに加え、令和 9 年度から令和 16 年度までを新たに追加した「経営戦略」を策定しました。



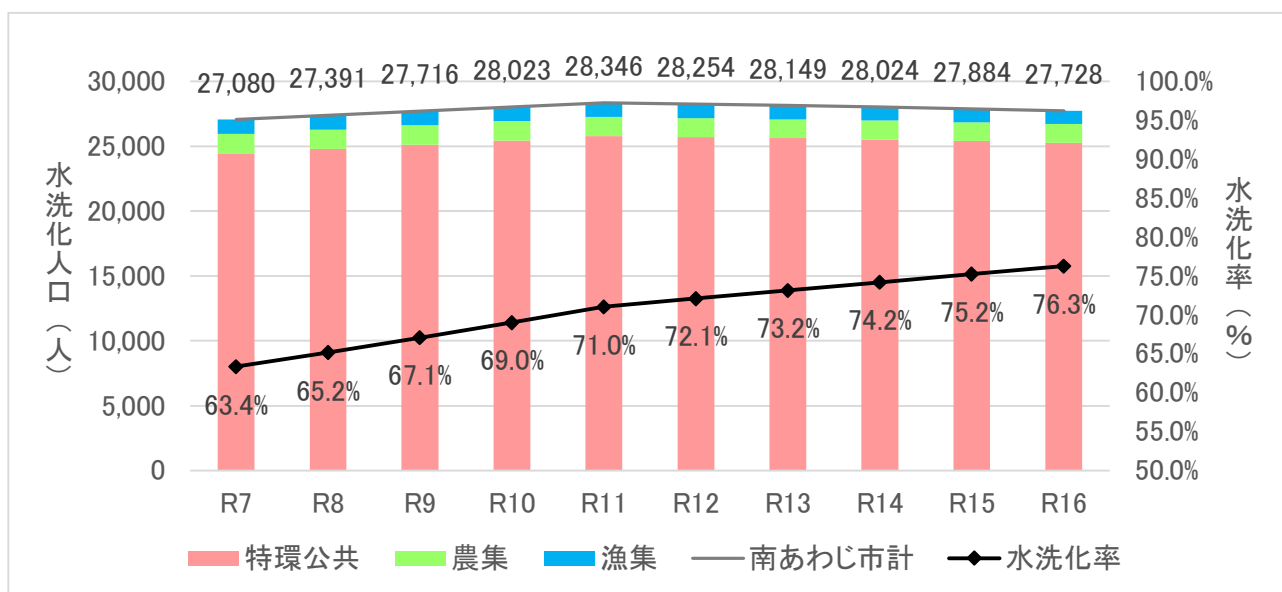
▲ 南あわじ市下水道事業経営戦略策定の位置づけ

計画期間は、令和 7（2025）年度から令和 16（2034）年度までの 10 年間とします。

2. 排水需要の見通し

(1) 水洗化人口の見通し

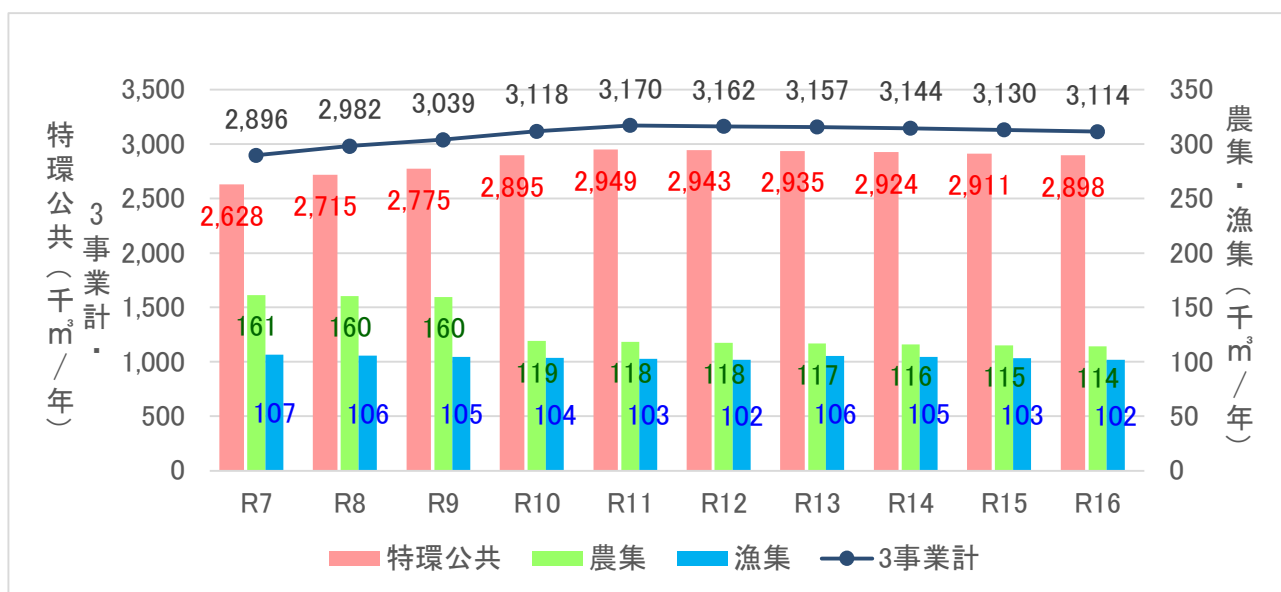
水洗化人口の予測は、過年度からの水洗化の伸びが今後も続くと仮定し、処理区毎に、処理区域内人口に水洗化率を乗じて算出しました。水洗化人口は将来の人口減少よりも水洗化の向上が大きいいため令和 11 年度ごろまでは増加傾向となり、その後減少に転じていく見込みです。



▲ 水洗化人口の見通し

(2) 下水道有収水量の見通し

有収水量の予測は、令和 5 年度における一人当たり有収水量に将来の水洗化人口を乗じて算出しました。有収水量は、令和 11 年度をピークとして緩やかに減少していく見込みです。



▲ 下水道有収水量の見通し

3. 経営の基本方針

下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、地場環境の健全な水循環に資するとともに、生活環境の向上を回るため必要な施設であり、将来にわたって維持していかなければならない社会資本の施設です。

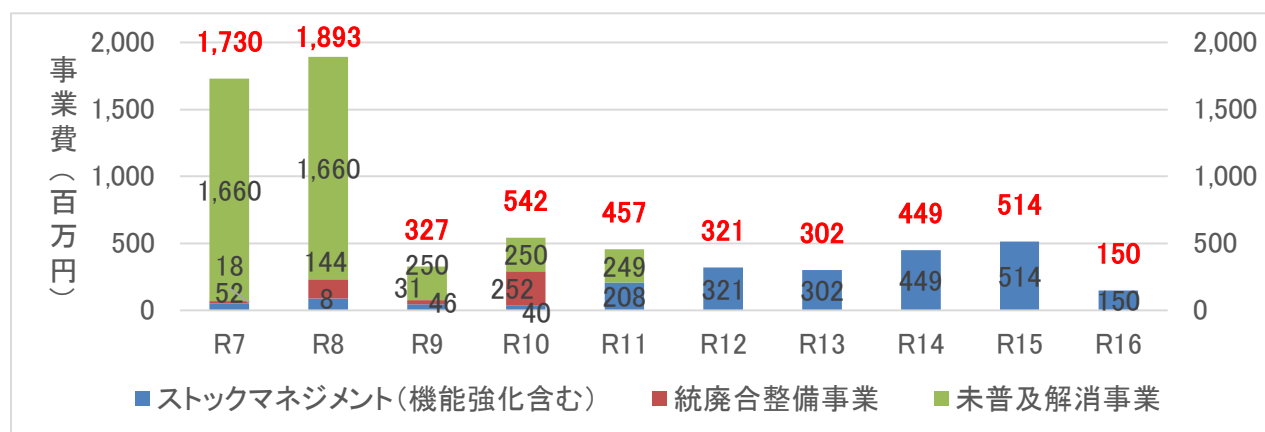
本市は、次の2つを「経営の基本方針」として、事業運営にあたります。

下水道事業運営の向上	人口減少・施設の老朽化を迎える時期においても、サービスを持続するため、長期的な視野に立って経営の効率化・健全化に向けて取り組んでいきます また、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取り組むために、平成 21 年 4 月から地方公営企業法の適用を実施し、経理内容の明確化と透明性の向上を図り、企業の健全経営に向け、使用料の適正化等を踏まえて努めていきます。
投資の平準化と予防保全型の維持管理推進	本市が抱える下水道管渠や処理場などの膨大な施設は、年々老朽化がいますが、健全な下水道経営を実施するために これらの施設について予防保全型の維持管理を適切に実施していきます。 施設の老朽化が増加する時期にストックマネジメントを実施し、特環公共や農集、漁集では施設の統合や下水道への接続検討も取り組みながら、予算制約や組織体制を踏まえて、施設全体の更新事業の最適化を図り、点検・調査・改築・修繕を実施していきます。

4. 投資計画

本経営戦略の計画期間内における投資計画は、以下のとおりです。

令和 10 年度までに統廃合整備事業に約 4.5 億円、令和 11 年度までに未普及解消事業に約 41 億円を、下水道ストックマネジメント計画に沿って年間 0.4～5 億円程度の改築更新費を見込んでいます。



▲投資計画

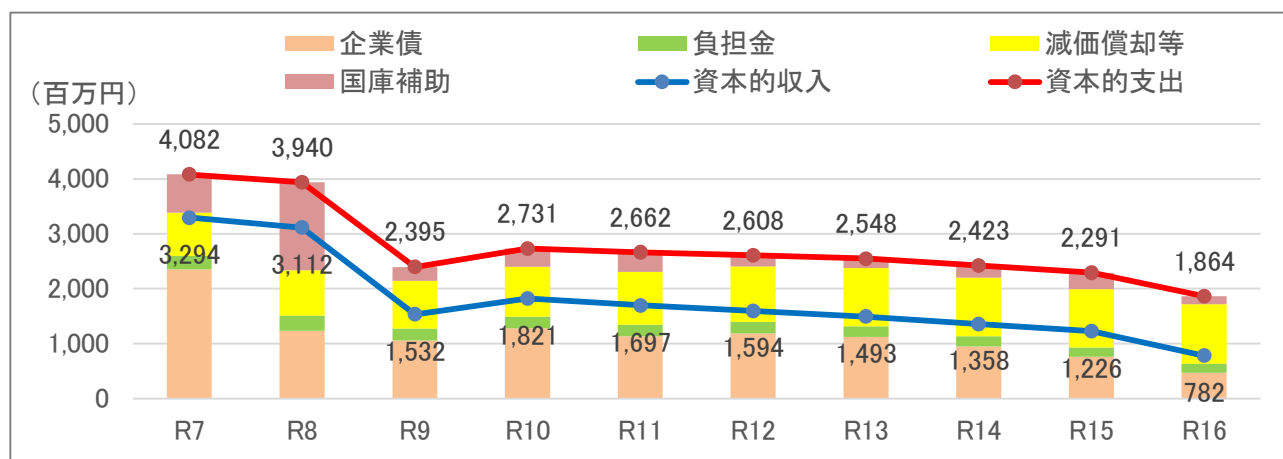
5. 財政計画

現行使用料水準を継続し、令和 11 年度まで未普及地域における管路の面整備及び処理区の統廃合を実施し、その後、計画的な施設の改築更新を実施した場合、現行どおり企業債の新規借り入れ及び一般会計からの繰入を行うことで、現在の資金残高の水準を維持します。

(1) 資本的収入及び資本的支出の予測

資本的収入は、令和 7、8 年度は 31～33 億円となりますが令和 9 年度以降、19～27 億円程度を推移します。

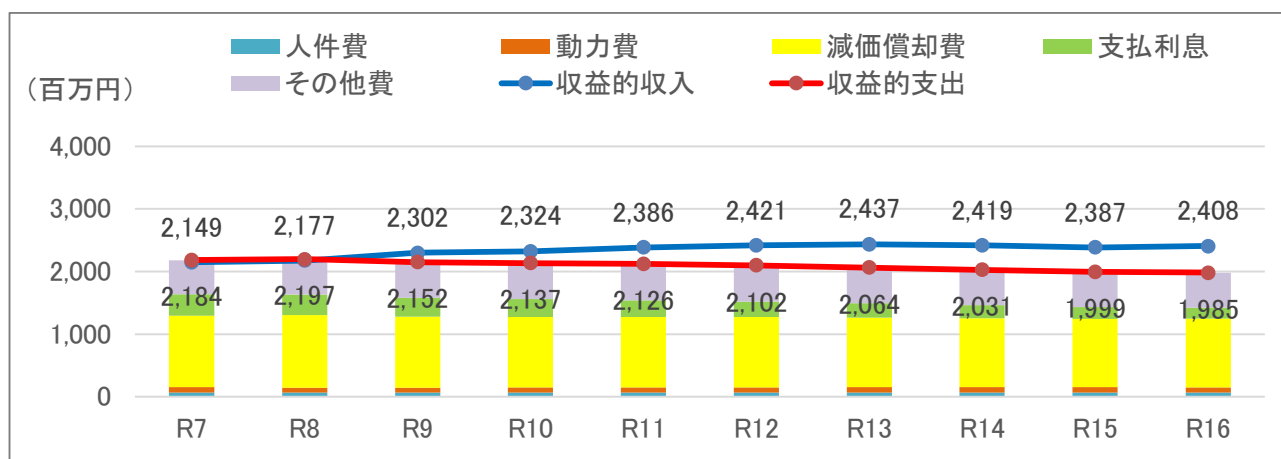
資本的支出（建設改良投資額、既存施設の元金償還金）は、令和 7、8 年度は 40 億円程度となりますが、令和 9 年度以降 19～27 億円で推移し、令和 10 年度以降減少します。



▲ 資本的支出及びその補填財源の予測

(2) 収益的収入及び収益的支出の予測

下水道使用料収入は、水洗化率の向上により微増傾向にあり、収益的収入全体も微増傾向、収益的支出に関しては支払利息の減少等により、微減傾向になると見込まれます。収益的収支の差額は大きくなりますが、資本的収支の差額分に充当するため、全体的な資金残高は横ばい傾向となります。



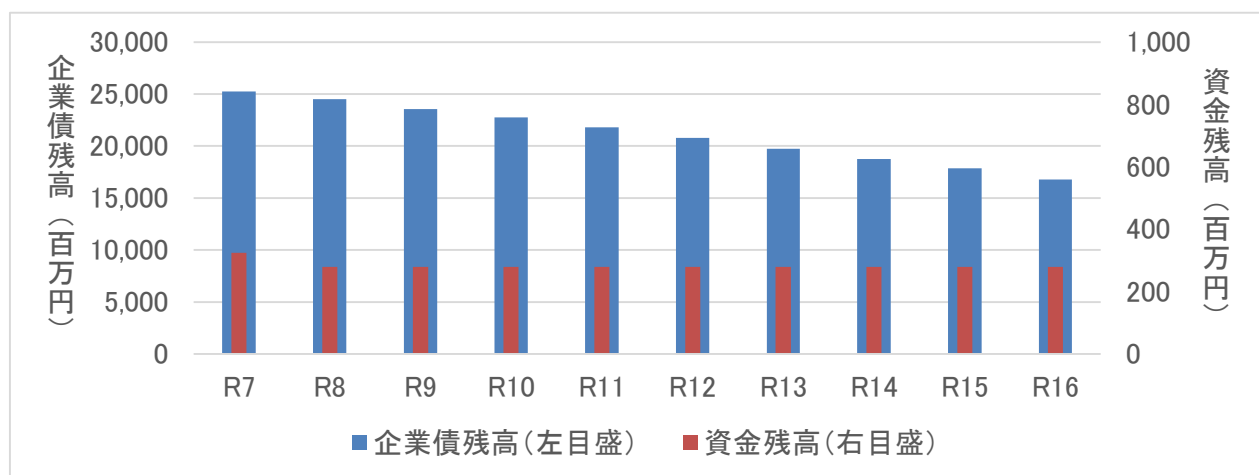
▲ 収益的収入及び収益的支出の予測

(3) 資金残高及び企業債残高の予測

企業債残高は償還計画に基づき、確実に償還が進むため減少傾向となり、令和16年度では約168億円となる見込みです（対R5比68%）。

資金残高（運転資金）は計画期間内で2.8億円程度確保できる見込みです。

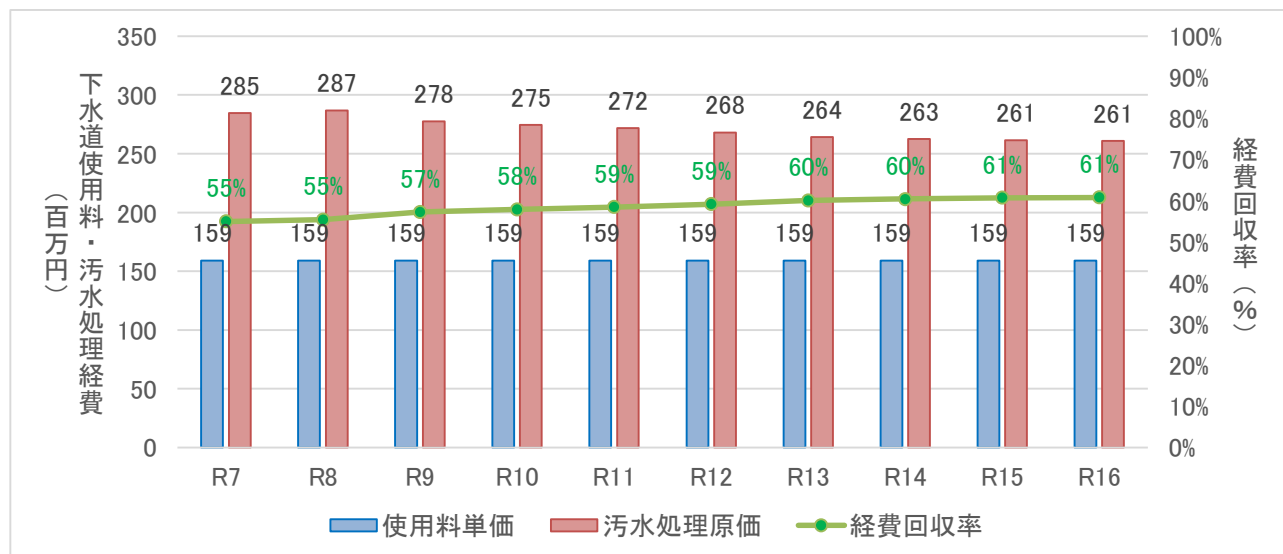
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
企業債残高	百万円	25,243	24,525	23,551	22,761	21,773	20,782	19,736	18,742	17,837	16,773
資金残高	百万円	325	280	280	280	280	280	280	280	280	280



▲ 資金残高及び企業債残高の予測

(4) 経費回収率（使用料単価／処理原価）

経費回収率は、水洗化率向上により使用料収入が増加し、徐々に向上していきますが、100%には至りません。100%に近づけるために、今後は下水道使用料の改定を検討する必要があります。



▲ 処理原価及び使用料単価の予測（合計 [特環+農集+漁集]）

(5) 経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた組織の推進」に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

経費回収率は、53.7%（令和5年度決算）となっていますが、今後は、80%以上を目指し、毎年度、事業の進捗状況の確認を行い、下水道接続率向上のための普及啓発活動の継続、財源確保や経費削減に向けた各種取組の実施により、経営の健全化を図ります。また、少なくとも5年に1回の頻度で、財政収支の見直しを見直し、下水道使用料改定の必要性について、検証します。

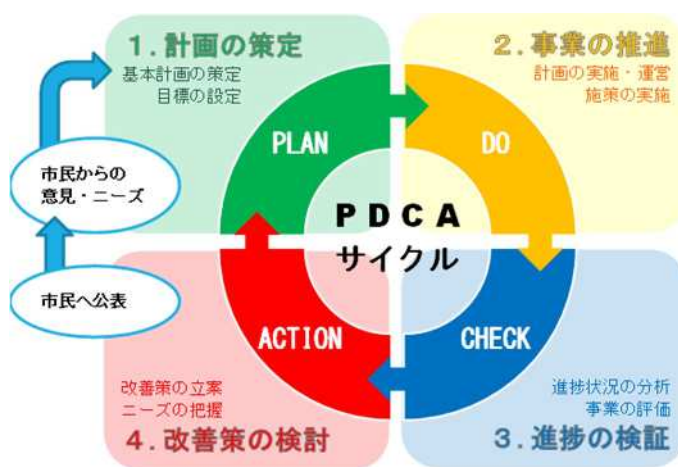
▼経費回収率向上に向けたロードマップ

		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	...
経営戦略計画期間			今回見直し計画(R7～R16)										次計画	
経営戦略の見直し		●					●					●		
事業進捗管理		毎年度実施												
使用料改定の必要性の検討		○												
目標	経常収支比率	100%以上を維持												
	経費回収率	80%以上を目指す												

6. フォローアップ

本市下水道事業経営戦略に掲げた施策を持続的かつ効果的に推進するため、PDCAサイクルによる評価体制を確立し、策定から5年のサイクルで、事業の進捗や目標の達成状況を評価します。

10年間の計画期間中における需要動向や社会情勢の変化、経営状況などの様々な要素を勘案しながら、定期的な見直しにより、未達成項目への対応や新たなニーズを把握し、より実効性の高い施策にレベルアップするとともに、より効果的・効率的な事業の推進を目指します。



▲ 計画実現のためのPDCAサイクル

南あわじ市下水道事業経営戦略 概要版

令和7年3月

南あわじ市産業建設部 下水道課

〒656-0492 兵庫県南あわじ市市善光寺 22-1

電話：0799-43-5228 FAX：0799-43-5328

ウェブサイト：<https://www.city.minamiawaji.hyogo.jp>